

事務事業チェックシート

事務事業No 622 事業名 食育推進事業（研究発表会の実施）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	保健給食管理課	田尻 幸久	435-1137
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		保健体育費	
	目		保健振興費	
	大事業		保健振興事業	
中事業		食育推進事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 健康や食に関心を持たせ、児童を対象に正しい食事の取り方や望ましい食習慣を身につけさせるよう、学校給食における食育を推進する。		全体事業概要 「食に関心をもち、健康について考えられる子の育成」を研究主題とし、2月頃公募により研究指定校の選定を行い、翌年度8月頃研究指定校の教員に対し研究講師が講習を行い、研究指定校は他校の教員を対象に研究発表会を行う。それに伴う、研究講師への報償金と研究会資料の印刷製本費を支給する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2月頃公募により研究指定校の選定		前年度2月選定の研究指定校において研修会・研究発表会を8月に開催し、成果の普及を図った。	2月頃公募により研究指定校の選定	前年度2月選定の研究指定校において研修会・研究発表会を8月に開催し、成果の普及を図る。	2月頃公募により研究指定校の選定	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42
伸び率(%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	758	759	759	816	664	669	669	669	669
	正規職員以外									
	小計	758	759	759	816	664	669	669	669	669
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42
所要人数(人)	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	正規職員以外									
主な予算内訳	報償金30千円、印刷製本費12千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 「食と健康」研修会及び研究発表会の実施回数	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 「食と健康」研修会及び研究発表会の参加人数	人	目標値	100	100	70	70	70
		実績値	50	50	70		
		達成度(%)	50.0%	50.0%	100.0%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	生活習慣の乱れ、飽食、朝食の欠食などによる偏った栄養摂取が問題となっており、児童・生徒自身の心身の健康や正しい食品に関する知識及び食品を選択する能力を身につけるためにも食育は重要であるため、今後もこの事業は続けていく。また、コストの削減は難しいと考える
見直し・改善内容	研究指定校の見直しの検討が必要である